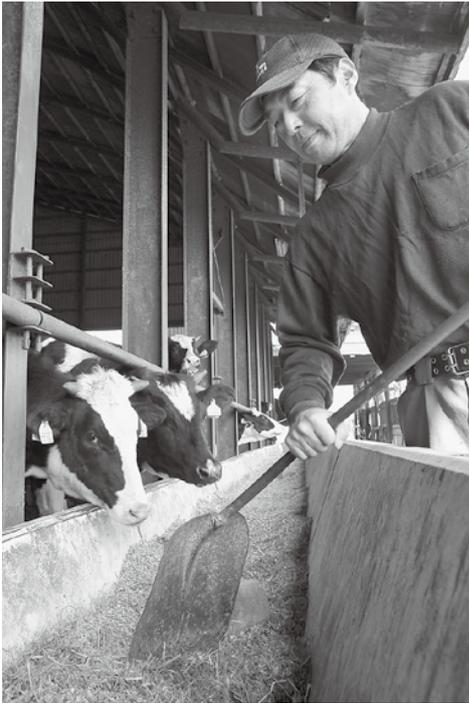


揺れる十勝牛～日豪EPAの衝撃① 畜産・酪農 枝肉下落 十勝の危機 関税の代替財源、補助が必要

2014年4月18日

日豪EPA（経済連携協定）が今月7日、大筋合意し、牛肉の関税引き下げが決まったことで十勝への影響が懸念される。十勝は豪州産と競合する乳用種（ホルスタイン雄）の牛肉生産が主流で、酪農との結び付きも強い。十勝の生産現場や流通、消費の現場から、日豪EPAの影響や対抗策を探った。



長内畜産の現場責任者の長内繁さん（41）。「関税で助けられていた分がなくなりこれから厳しくなるが、消費者に選んでもらえるよう頑張らないと」と語る

「オーストラリア産牛肉の値段が下がれば、国産が売れなくなって枝肉相場も下がる。1頭30万円台が20万円台になるのでは」

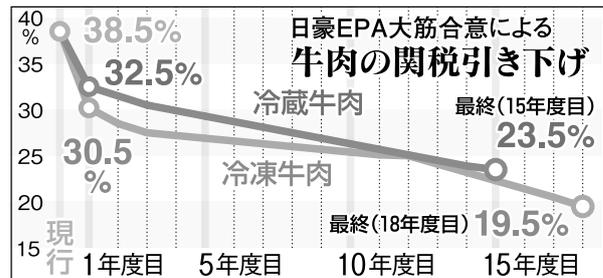
帯広市川西町でホルスタイン雄の肉牛約400頭を飼養する長内畜産の長内廣社長（77）はこう危機感をあらわにする。

農家3割減

長内社長が懸念するのは1991年の牛肉輸入自由化の再来だ。牛肉の輸入制限枠を廃止し、関税を徐々に引き下げたことで、90年に1*。1045円だった乳用種の枝肉価格は、95年に3割減の729円に下落。全国の肉牛農家数は自由化後5年間で3割減少した。

十勝でも農家が統廃合、大規模化。長内社長は創業から50年、牛海綿状脳症（BSE）や口蹄（こうてい）疫、東日本大震災後の原発事故による価格下落などを乗り切ってきたが、「今度はEPAか」と困惑する。

十勝の主産業である酪農への影響も、長内社長は心配



する。肉牛農家は生後1週間から10日のホルスタインの雄を酪農家から購入する。「50年ほど前までただ同然で売られていた乳用種の雄を肉用に育てる技術を確認してきた。（子牛を売る）収入を失えば酪農家も厳しい」と指摘する。

世界的な穀物需要増や円安で飼料や燃料が値上がりし、十勝でもこの1年で50戸（約3%）の酪農家が離農した。生乳生産量も前年割れし、乳製品不足もささやかなほど。乳量減少の背景には、酪農家が目先の収入を重視して、高く売れる和牛との交雑種（F1）や受精卵移植で和牛を乳牛に産ませるため、乳牛が不足していることもある。

長期戦略を

長内社長は「生き物は機械ではない。牛が生まれて搾れるまで2年以上かかる。農業には長期的な戦略が必要なのに、今の国は目先で動いているように見える」と心配する。

士幌町で乳用種など肉牛7000頭、乳牛1300頭を飼う西上加納農場の加納三司専務（60）は「うちもご多分に漏れずF1や和牛を種付けしている。しかし、それでは酪農が成り立たない」と苦悩する。「雌が生まれるよう性別別精液を使う方法もあるが、価格が高くて受胎率も低く、必ずしも雌が生まれるわけではない」と課題は多い。

飼料高騰も

飼料や燃料の高騰は肉牛農家の経営も圧迫する。加納さんの農場では1頭に掛かる経費は1日約650円で、20カ月肥育した場合39万円。「1頭35万円で売れたとして4万円赤字になる」という。

国内の生産基盤を保つため、収益を生産コストが上回っている場合、国は差額の8割を補う補助金を出してい